

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
28	予防接種に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

三股町は、予防接種に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	
------	--

## 評価実施機関名

三股町長

## 公表日

令和6年12月10日

## I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	予防接種に関する事務
②事務の概要	予防接種法、新型インフルエンザ特別措置法及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」)の規定により、特定個人情報を以下の業務で取り扱う。 ①予防接種の対象者把握、勧奨。 ②予防接種の実施の記録及び履歴の管理。 ③予防接種を受けたことによる健康被害の救済措置。 ④予防接種の費用の徴収に関する事務。 ⑤他市町村への接種記録の照会、提供。 ⑥接種者からの申請に基づく、予防接種履歴の交付。
③システムの名称	1.健康かるて 2.団体内統合宛名システム 3.中間サーバー 4.番号連携サーバ
2. 特定個人情報ファイル名	
予防接種情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1.番号法第9条第1項、別表の14の項、126の項 2.行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第10条第67条の2 3.番号法第19条第6号(委託先への提供)
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div>&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</div> <div>[ 実施する ]</div>
②法令上の根拠	(情報提供の根拠) 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表25、26、153、154の項 (情報照会の根拠) 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表25、27、28、29、153の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	町民保健課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	郵便番号889-1901 三股町大字樺山3902-2 町民保健課 健康推進課係(三股町健康管理センター) 電話 0986-52-8481
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	郵便番号889-1901 三股町大字樺山3902-2 町民保健課 健康推進課係(三股町健康管理センター) 電話 0986-52-8481
9. 規則第9条第2項の適用 [ ]適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[                      基礎項目評価書                      ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [                      ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [                      ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [                      ]接続しない(入手)                      [                      ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[                      十分である                      ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[          十分である          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [          ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[          十分である          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」の次のような留意事項等を遵守している。住基ネット照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供を受け、その上で記載されたマイナンバーの真正性確認を行っている。	
9. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検          [          ] 内部監査          [          ] 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[          十分に行っている          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [          ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[ 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 ] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[          十分である          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	委託先の選定に当たっては、委託先の設備、技術水準、経営状況、従業者に対する監督・教育の状況等を確認し、当該事業者において行政機関等と同等の安全管理措置を講じることができると判断した。また、契約書において、次の内容を義務付けている。 ・ 委託する業務の遂行に必要な範囲を超える事業所からの特定個人情報の持ち出しは禁止とすること。 ・ 再委託については原則として禁止し、やむを得ず再委託をする必要がある場合は、委託元の承認を得ている。	

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月8日	公表日	令和1年6月28日	令和2年9月8日	事後	
令和2年9月8日	②事務の概要	<p>予防接種法及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」)の規定により、特定個人情報を用いた業務を以下の業務で取り扱う。</p> <p>①予防接種法による予防接種の実施対象者把握</p> <p>②予防接種履歴の管理</p> <p>③予防接種を受けたことによる健康被害の救済措置</p> <p>④予防接種の費用の徴収に関する事務</p>	<p>予防接種法、新型インフルエンザ等特別措置法及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」)の規定により、特定個人情報を用いた業務を以下の業務で取り扱う。</p> <p>①予防接種の対象者把握</p> <p>②予防接種の実施の記録及び履歴の管理</p> <p>③予防接種を受けたことによる健康被害の救済措置</p> <p>④予防接種の費用の徴収に関する事務</p>	事後	
令和2年9月8日	3.個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 第10号	番号法第9条第1項 別表第一 第10号 別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第10条  番号法第9条第1項 別表第一 第93の2号 別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第67条の2	事後	
令和2年9月8日	4.情報ネットワークシステムによる情報連携	番号法第19条第7号 別表第二の17、18、19の項	<p>1. 情報照会の根拠 番号法第19条第7号 別表第二の16の2、17、18、19の項 番号法第19条第7号 別表第二の115の2の項</p> <p>2. 情報提供の根拠 番号法第19条第7号 別表第二の16の2、16の3、18の項 番号法第19条第7号 別表第二の115の2の項</p>	事後	
令和2年12月25日	表紙 公表日	令和2年9月8日	令和2年12月25日	事後	
令和2年12月25日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システム名称	1. 健康管理システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー	1. 健康管理システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー 4. 番号連携サーバー	事後	
令和2年12月25日	しきい値判断項目 対象人数・いつの時点の係数か	1,000人未満 平成31年4月1日時点	1万人以上10万人未満 令和2年12月1日時点	事後	
令和2年12月25日	Ⅲ しきい値判断結果	特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない	基礎項目評価の実施が義務付けられる	事後	
令和3年2月25日	表紙 公表日	令和2年12月25日	令和3年2月25日	事前	
令和3年2月25日	②事務の概要	<p>①予防接種の対象者把握</p> <p>②予防接種の実施の記録及び履歴の管理</p> <p>③予防接種を受けたことによる健康被害の救済措置</p> <p>④予防接種の費用の徴収に関する事務</p>	<p>1. 予防接種法に基づく以下の事務</p> <p>①予防接種の対象者把握</p> <p>②予防接種の実施の記録及び履歴の管理</p> <p>③予防接種を受けたことによる健康被害の救済措置</p> <p>④予防接種の費用の徴収に関する事務</p> <p>2. 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく以下の事務</p> <p>①新型インフルエンザ等感染症の予防接種の対象者把握</p> <p>②新型インフルエンザ等感染症の予防接種の実施の記録及び履歴の管理</p> <p>③新型インフルエンザ等感染症の予防接種を受けたことによる健康被害の救済措置</p> <p>④新型インフルエンザ等感染症の予防接種の費用の徴収に関する事務</p>	事前	
令和3年9月1日	表紙 公表日	令和3年2月25日	令和3年9月1日	事後	
令和3年9月1日	②事務の概要	<p>1. 予防接種法に基づく以下の事務</p> <p>①予防接種の対象者把握</p> <p>②予防接種の実施の記録及び履歴の管理</p> <p>③予防接種を受けたことによる健康被害の救済措置</p> <p>④予防接種の費用の徴収に関する事務</p> <p>2. 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく以下の事務</p> <p>①新型インフルエンザ等感染症の予防接種の対象者把握</p> <p>②新型インフルエンザ等感染症の予防接種の実施の記録及び履歴の管理</p> <p>③新型インフルエンザ等感染症の予防接種を受けたことによる健康被害の救済措置</p> <p>④新型インフルエンザ等感染症の予防接種の費用の徴収に関する事務</p>	<p>1. 予防接種法に基づく以下の事務</p> <p>①予防接種の対象者把握</p> <p>②予防接種の実施の記録及び履歴の管理</p> <p>③予防接種を受けたことによる健康被害の救済措置</p> <p>④予防接種の費用の徴収に関する事務</p> <p>2. 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく以下の事務</p> <p>①新型インフルエンザ等感染症の予防接種の対象者把握</p> <p>②新型インフルエンザ等感染症の予防接種の実施の記録及び履歴の管理</p> <p>③新型インフルエンザ等感染症の予防接種を受けたことによる健康被害の救済措置</p> <p>④新型インフルエンザ等感染症の予防接種の費用の徴収に関する事務</p> <p>3. 新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種</p> <p>①ワクチン接種記録システム(VRS)へ予防接種対象者及び発行した接種券の登録を行う。</p> <p>②予防接種の実施後に接種記録を登録・管理し、他市区町村へ接種記録の照会・提供を行う。</p> <p>③予防接種の実施後に、接種者からの申請に基づき、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付を行う。</p>	事後	
令和3年9月1日	③ システムの名称	1. 健康管理システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー 4. 番号連携サーバー	1. 健康管理システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー 4. 番号連携サーバー 5. ワクチン接種記録システム(VRS)	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年9月1日	3.個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 第10号 別表第一の主務省令で定める事務を定める命 令 第10条  番号法第9条第1項 別表第一 第93の2号 別表第一の主務省令で定める事務を定める命 令 第67条の2	番号法第9条第1項 別表第一 第10の項 別表第一の主務省令で定める事務を定める命 令 第10条  番号法第9条第1項 別表第一 第93の2の項 別表第一の主務省令で定める事務を定める命 令 第67条の2  番号法 第19条第6号(委託先への提供) 第19条第16号(新型コロナウイルス感染症対 策に係る予防接種事務におけるワクチン接種 記録システムを用いた情報提供・照会のみ)	事後	
令和3年9月1日	4.情報ネットワークシステムによる情報連携	1. 情報照会の根拠 番号法第19条第7号 別表第二の16の2、17、 18、19の項 番号法第19条第7号 別表第二の115の2の 項  2.情報提供の根拠 番号法第19条第7号 別表第二の16の2、16 の3、18の項 番号法第19条第7号 別表第二の115の2の 項	1. 情報照会の根拠 番号法第19条第8号 別表第二の16の2、17、 18、19の項 番号法第19条第8号 別表第二の115の2の 項  2.情報提供の根拠 番号法第19条第8号 別表第二の16の2、16 の3、18の項 番号法第19条第8号 別表第二の115の2の 項	事後	
令和3年9月1日	Ⅱ しきい値判断項目 1.対象人数	令和2年12月1日時点	令和3年9月1日時点	事後	
令和3年9月1日	Ⅱ しきい値判断項目 2. 取扱者数	令和2年12月1日時点	令和3年9月1日時点	事後	
令和6年12月10日	I-1 ② 事務の概要	予防接種法、新型インフルエンザ特別措置法及 び行政手続きにおける特定の個人を識別する ための番号の利用等に関する法律(以下「番号 法」)の規定により、特定個人情報を用いた業務 で取り扱う。  1. 予防接種法に基づく以下の事務 ①予防接種の対象者把握 ②予防接種の実施の記録及び履歴の管理 ③予防接種を受けたことによる健康被害の救済 措置 ④予防接種の費用の徴収に関する事務  2. 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基 づく以下の事務 ①新型インフルエンザ等感染症の予防接種の 対象者把握 ②新型インフルエンザ等感染症の予防接種の 実施の記録及び履歴の管理 ③新型インフルエンザ等感染症の予防接種を 受けたことによる健康被害の救済措置 ④新型インフルエンザ等感染症の予防接種の 費用の徴収に関する事務	予防接種法、新型インフルエンザ特別措置法及 び行政手続きにおける特定の個人を識別する ための番号の利用等に関する法律(以下「番号 法」)の規定により、特定個人情報を用いた業務 で取り扱う。  ①予防接種の対象者把握、勧奨。 ②予防接種の実施の記録及び履歴の管理。 ③予防接種を受けたことによる健康被害の救済 措置。 ④予防接種の費用の徴収に関する事務。 ⑤他市町村への接種記録の照会、提供。 ⑥接種者からの申請に基づく、予防接種履歴の 交付。	事前	-
令和6年12月10日	I-1 ③ システムの名称	1.健康管理システム 2.団体内統合宛名システ ム 3.中間サーバー 4.番号連携サーバ 5. ワクチン接種記録システム(VRS)	1.健康かるて 2.団体内統合宛名システム 3.中間サーバー 4.番号連携サーバ	事前	標準化システム(健康かるて)の導入、VRS機能が全停止することに伴う修正
令和6年12月10日	I-3 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 第10の項 別表第一の主務省令で定める事務を定める命 令 第10条  番号法第9条第1項 別表第一 第93の2項 別表第一の主務省令で定める事務を定める命 令 第67条の2  番号法第19条第6号(委託先への提供) 番号法第19条第16号(新型コロナウイルス感 染症対策に係る予防接種事務におけるワクチ ン接種記録システムを用いた情報提供・照会の み)	1.番号法第9条第1項、別表の14の項、126の項 2.行政手続における特定の個人を識別するた めの番号の利用等に関する法律別表の主務省 令で定める事務を定める命令第10条第67条の 2 3.番号法第19条第6号(委託先への提供)	事後	根拠法令の変更 VRS機能が全停止することに 伴う修正
令和6年12月10日	I-4 ②法令上の根拠	1. 情報照会の根拠 番号法第19条第8号 別表第二の16の2、17、 18、19の項 番号法第19条第8号 別表第二の115の2の 項  2.情報提供の根拠 番号法第19条第8号 別表第二の16の2、16 の3、18の項 番号法第19条第8号 別表第二の115の2の 項	(情報提供の根拠) 番号法第19条第8号に基 づく主務省令第2条の表25、26、153、154の項 (情報照会の根拠) 番号法第19条第8号に基 づく主務省令第2条の表25、27、28、29、153の項	事後	根拠法令の変更
令和6年12月10日	Ⅱ しきい値判断項目	令和3年9月1日 時点	令和6年4月1日時点	事前	-
令和6年12月10日	Ⅳ-8 人手を介在させる作業	様式の変更に伴う新設	十分である  「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー 登録事務に係る横断的なガイドライン」の次の ような留意事項等を遵守している。住基ネット 照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申 請者からマイナンバーの提供を受け、その上で 記載されたマイナンバーの真正性確認を行って いる。	事前	-

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年12月10日	IV-11 最も優先度が高いと考えられる対策	様式の変更に伴う新設	十分である  委託先の選定に当たっては、委託先の設備、技術水準、経営状況、従業者に対する監督・教育の状況等を確認し、当該事業者において行政機関等と同等の安全管理措置を講じることができると判断した。また、契約書において、次の内容を義務付けている。 ・委託する業務の遂行に必要な範囲を超える事業所からの特定個人情報の持ち出しは禁止とすること。 ・再委託については原則として禁止し、やむを得ず再委託をする必要がある場合は、委託元の承認を得ている。	事前	-